

社会資本総合整備計画(市街地整備)

神奈川県市街地再開発整備計画 (事後評価書)

かながわけん
神奈川県

平成29年3月24日

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成29年3月24日

計画の名称	神奈川県市街地再開発整備計画									
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度（5年間）			交付対象	神奈川県					
計画の目標	市街地再開発事業による土地の高度利用、建築物の耐震化等を進め、既成市街地の再整備を図ることにより、密集市街地等の防災性の向上と健全な都市機能の更新を進め、快適な居住環境やにぎわいのある中心市街地を創造する。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を、33%（H22）から84%（H26）に増加 神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を、53%（H22）から89%（H26）に増加 									
定量的指標の定義及び算定式	$\text{特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合} = \frac{\text{（4階建て以上の建築物の宅地面積）}}{\text{（宅地面積計-大規模空地等面積合計）}}$ $\text{特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合} = \frac{\text{（4階建て以上の建築物の建築面積）}}{\text{（全建物の建築面積合計）}}$						備考			
定量的指標の現況値及び目標値							備考			
当初現況値 （H22当初）		中間目標値 （H24末）		最終目標値 （H26末）						
33%		80% （47%増）		84% （51%増）						
53%		83% （30%増）		89% （36%増）						
全体事業費	合計 （A + B + C）	7,000.8 百万円	A	7,000.8 百万円	B	0.0 百万円	C	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C）	0.0%

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
策定主体にて実施	平成29年3月
	公表の方法
	神奈川県県土整備局都市部都市整備課ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	再開発	一般	神奈川県	間接	横浜市住宅供給公社	長津田駅北口地区市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 2.2ha	横浜市						773.1	
1-A-2	再開発	一般	神奈川県	間接	武蔵小杉駅南口地区東街区市街地再開発組合	武蔵小杉駅南口地区東街区市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 1.7ha	川崎市						1,325.6	
1-A-3	再開発	一般	神奈川県	間接	相模大野駅西側地区市街地再開発組合	相模大野駅西側地区市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 3.1ha	相模原市						3,376.5	
1-A-4	再開発	一般	神奈川県	間接	小田急相模原駅北口B地区市街地再開発組合	小田急相模原駅北口B地区市街地再開発事業	商業、住宅等 0.7ha	相模原市						1,320.3	
1-A-5	再開発	一般	神奈川県	間接	大船駅北第二地区市街地再開発組合	大船駅北第二地区市街地再開発事業	商業、住宅等 1.7ha	横浜市						205.3	
1-A-6	再開発	一般	神奈川県	間接	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発組合	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業	商業、住宅等 1.0ha	横浜市						0.0	
合計												7,000.8			

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計												0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計												0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		市街地再開発事業の実施により、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用とともに、より一層の都市機能の更新が図られ、更には商業、業務、住宅、公共公益などのさまざまな都市機能が中心市街地に集積し、まちのにぎわいの創出に寄与している。		
定量的指標の達成状況	指標（4階建て以上の建築物の宅地面積の割合）	最終目標値	84%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	86%	
	指標（4階建て以上の建築物の建築面積の割合）	最終目標値	89%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	89%	
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				
3. 特記事項(今後の方針等)				
今後も引き続き、市街地再開発事業の実施により、土地の高度利用、建築物の耐震化等を促進し、既成市街地の再整備を図りながら、密集市街地等の防災性の向上と健全な都市機能の更新を進めることで、快適な居住環境やにぎわいのある中心市街地を創造していく。				

